



山梨中央銀行からのお知らせ

平成18年3月期 ミニディスクロージャー誌

2006

Yamanashi Chuo Bank

ごあいさつ



取締役頭取

小野堅太郎

平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申しあげます。

当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。

これも、ひとえに、みなさまの温かいご支援、ご愛顧のたまものと深く感謝いたしております。

さて、ここに平成18年3月期における当行の経営内容や業績等についてご報告いたします。

当行では現在、新・第8次長期経営計画「Evolution 8」(計画期間：平成16年4月～平成19年3月)のもとで、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略の展開による「顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上」と「低コスト・高収益体质の銀行構築」の実現に取り組んでおります。最終年度を迎えた本計画の目標達成に向けて役職員が全力を傾注するとともに、高度化・多様化するお客さまのニーズにしっかりとお応えし、規制緩和の進展やさまざまな制度改革に伴う業態の垣根を越えた熾烈な競争を勝ち抜いてまいる所存です。

今後も、お客さまや株主・投資家のみなさまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、より質の高い金融サービスの提供に努め、経営内容の一層の充実と企業価値の向上を図ってまいりますので、引き続き格別のご支援、お引き立てをお願い申しあげます。

平成18年6月

当行の概要（平成18年3月31日現在）

創業	明治10年
設立	昭和16年12月1日
本店所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
電話番号	055-233-2111（代）
営業店舗数	本・支店88 出張所3（山梨県内78、東京都内13） 海外駐在員事務所1
資本金	154億円
総預金	2兆3,089億円
貸出金	1兆4,800億円
自己資本比率	11.84%（国内基準）
従業員数	1,688人

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

表紙写真／空撮：駿河湾を背にした富士山

目次

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針	2
新・第8次長期経営計画「Evolution 8」	2
当期の業績	3～4
自己資本比率／格付け	5
不良債権と保全の状況	6
貸借対照表・損益計算書	7～8
グループ企業と連結決算	9
連結貸借対照表・連結損益計算書	10
コンプライアンス／個人情報の保護	11
金融商品等の勧説方針	12
偽造・盗難カードによる被害防止への対策	12
地域密着型金融推進計画	13
地域のみなさまとともに	14～18
地域社会への貢献活動	19
ペイオフ／トピックス	20～21
店舗・キャッシュコーナーのご案内	22

経営理念・経営方針

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

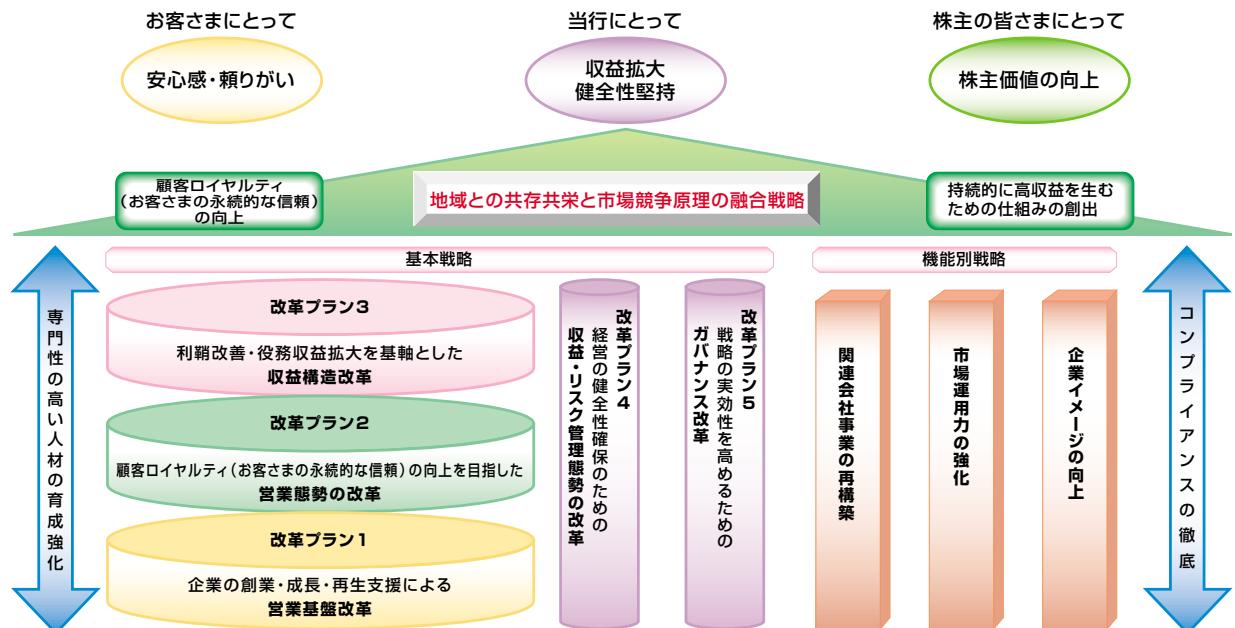
経営方針

「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、

顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

この経営方針は、企業の創業・成長・再生支援等経営サポートの継続・強化、お客さまの高度化・多様化するニーズやご相談に迅速かつ的確に対応できる態勢整備やソリューションの提供など地域との共存共栄の視点に立った取り組みと、経営の合理性や効率性を徹底して追求する市場競争原理に基づく取り組みをバランスよく戦略の中で融合し、お客さまの永続的な信頼の獲得と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指すものです。

新・第8次長期経営計画「Evolution 8」【計画期間 平成16年4月～平成19年3月】

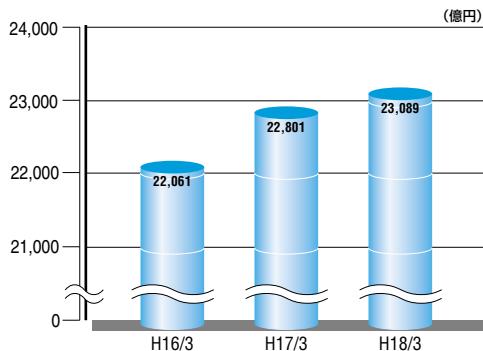


〈経営方針〉「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

(注) Evolution=「進化」:「環境の変化に適合し、進化したものだけが生き残る」というダーウィンの進化論を原点とし、金融新時代に的確かつスピーディーに適合できる体質への進化を意図しております。

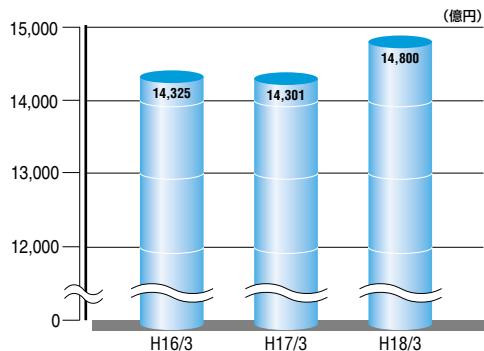
当期の業績

● 総預金



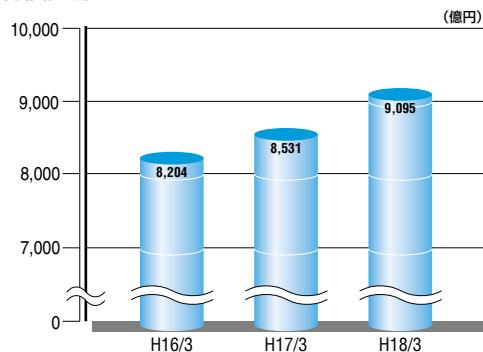
取引基盤の拡充に積極的に取り組み、多様化するお客様の資産運用ニーズに適切にお応えしてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として期中に287億円増加し、期末残高は2兆3,089億円となりました。また、国債および投資信託の窓口販売残高は、期中に481億円増加し、期末残高は1,976億円となりました。

● 貸出金



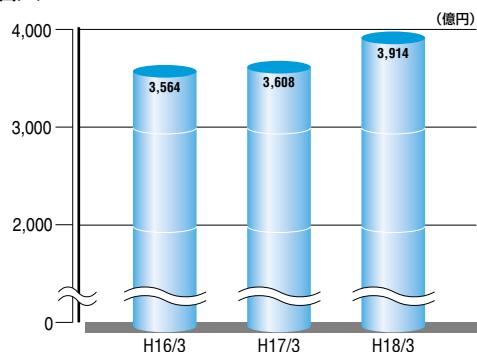
資金需要は引き続き低調に推移しましたが、中堅・中小企業向け融資や個人向けの各種ローンの推進に努めるとともに、地方公共団体等からの資金要請にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に499億円増加し、期末残高は1兆4,800億円となりました。

● 有価証券



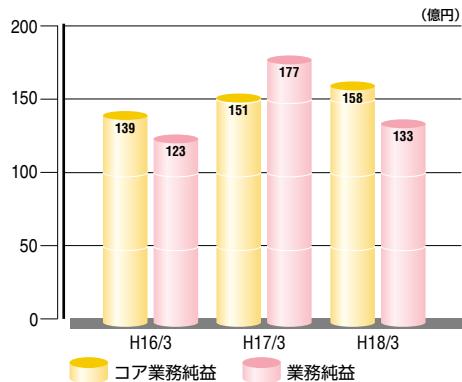
国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、期中に563億円増加し、期末残高は9,095億円となりました。

● 個人ローン

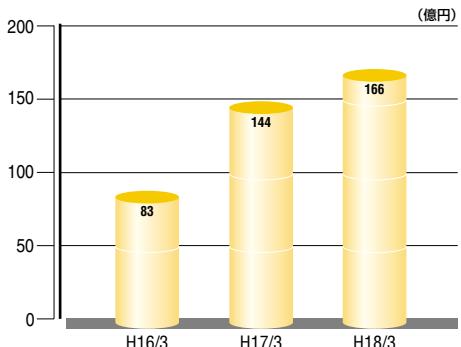


住宅ローンを中心とした個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に305億円増加し、期末残高は3,914億円となりました。

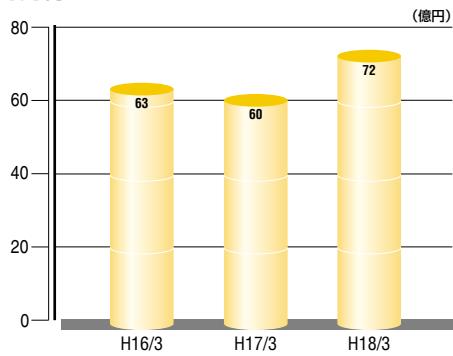
●コア業務純益・業務純益



●経常利益



●当期純利益



資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。また、資産の健全化を図るためにお取引先企業に対する再生支援にも引き続き積極的に取り組みました。

コア業務純益は、お客様の利便性向上のための機械化投資などを積極的に行ったものの、資金利益や手数料収入が増加したことから、前期比6億円増加し、158億円となりました。

業務純益は、前期には一般貸倒引当金の取崩しが37億円あったことから、前期比43億円減少し133億円となりました。

経常利益は、お取引先企業への再生支援の積極的な取り組みにより、資産の健全化が図られ個別貸倒引当金総額が減少したことなどから、前期比21億円増加し、166億円となりました。

当期純利益は、上記の通り、経常利益が増加したことから、前期比12億円増加し、72億円となりました。

【用語の説明】

「**業務純益**」は、預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金総額」を控除したものです。銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

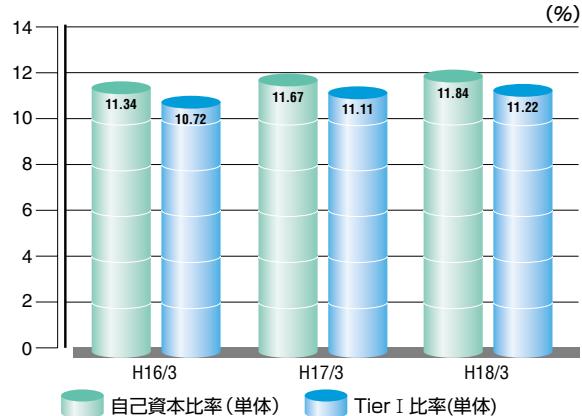
※「**業務純益**」＝「**業務粗利益**（資金利益+役務取引等利益+その他業務利益）」－「**経費**」－「**一般貸倒引当金総額**」

「**コア業務純益**」は、「**業務純益**」から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金総額」および「国債等債券関係損益」の影響を除いたものです。より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

※「**コア業務純益**」＝「**業務純益**」＋「**一般貸倒引当金総額**」－「**国債等債券関係損益**」

自己資本比率

自己資本比率の推移（国内基準）



平成18年3月末の自己資本比率は11.84%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier I 比率は11.22%となっており、いずれも地方銀行のなかで高水準を堅持しております。

今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。

なお、平成17年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は9.18%、Tier I 比率の平均は7.05%（国内基準適用55行）となっております。

格付け

当行では、お取引先のみなさまや株主・投資家のみなさまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月に、(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。

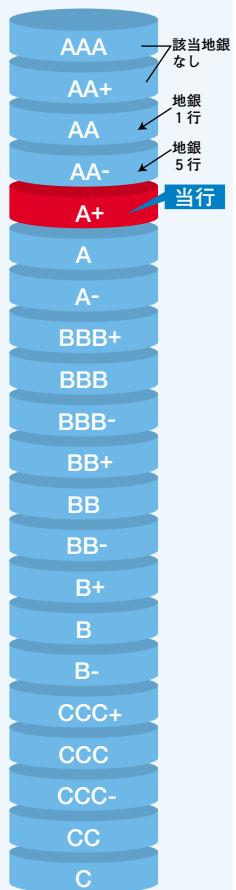
平成18年3月時点の見直しにおいても、発行体格付け「A+」を堅持しております。

【用語の説明】

【格付け】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

(株)格付投資情報センター（R&I）



(平成18年4月30日現在)

【用語の説明】

「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、**経営の健全性・安全性を表す重要な指標**です。海外に営業拠点を持つ銀行を対象とする「国際統一基準」と、持たない銀行を対象とする「国内基準」があります。

平成10年4月から施行された「早期是正措置」により、「国際統一基準」では8%以上、「国内基準」では4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられております。

当行は「国内基準」の適用行であります、4%を大きく上回る水準にあります。

(株)格付投資情報センター（R&I）による当行の格付け

発行体格付け	A+ (シングルAプラス)
格付けの方向性	安定的

不良債権と保全の状況

●厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします)

	平成18年3月末		平成17年3月末
		平成17年3月末比	(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	231	▲14	246
危険債権	501	6	495
要管理債権	207	25	182
上記債権の合計	940	16	923
正常債権	14,080	462	13,617
債権合計	15,021	479	14,541

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は817億円となります。

【用語の説明】

(1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)「危険債権」

取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

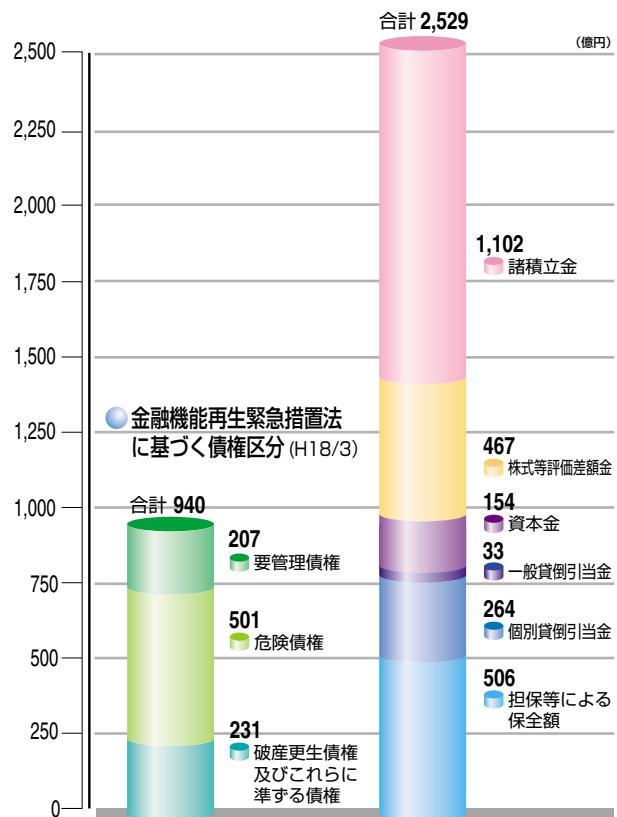
(3)「要管理債権」

3ヶ月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(4)「正常債権」

財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

●左記債権に対する保全額と当行の自己資本額の合計 (H18/3)



平成18年3月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆4,080億円です。

これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金・諸積立金・株式等評価差額金の合計額を示しております。

不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	118,653	預	2,168,765
現 金	35,345	当 座 預 金	76,148
預 け 金	83,308	普 通 預 金	1,058,418
コールローラン	21,432	貯 蓄 預 金	28,838
買入金銭債権	13,461	通 知 預 金	4,267
商品有価証券	200	定 期 預 金	938,439
商 品 国 債	200	定 期 積 金	20,431
有 価 証 券	909,535	そ の 他 の 預 金	42,222
国 債	416,791	讓 渡 性 預 金	140,146
地 方 債	159,930	コールマネー	30,377
社 株 式	98,864	売 渡 手 形	1,000
そ の 他 の 証 券	118,726	外 国 為 替	152
貸 出 金	115,222	売 渡 外 国 為 替	129
割 引 手 形	1,480,085	未 払 外 国 為 替	22
手 形 貸 付	17,299	そ の 他 負 債	10,022
証 書 貸 付	94,818	未 決 済 為 替 借	201
当 座 貸 越	1,174,052	未 払 法 人 税 等	239
外 国 為 替	193,914	未 払 費 用	1,967
外 国 他 店 預 け	930	前 受 収 益	1,036
買 入 外 国 為 替	872	給 付 補 てん 備 金	4
取 立 外 国 為 替	45	金 融 派 生 商 品	83
そ の 他 資 産	12	繰 延 ヘッジ 利 益	5
未 決 済 為 替 貸	7,441	そ の 他 の 負 債	6,484
前 払 費 用	55	退 職 給 付 引 当 金	7,512
前 払 年 金 費 用	0	繰 延 税 金 負 債	13,311
未 収 収 益	2,717	支 払 承 諾	20,994
金 融 派 生 商 品	2,289	負 債 の 部 合 計	2,392,283
そ の 他 の 資 産	41	(資本の部)	
動 产 不 动 产	2,336	資 本 金	15,400
土 地 建 物 动 产	25,875	資 本 剩 余 金	8,289
建 設 仮 払 金	25,012	資 本 準 備 金	8,287
保 証 金 権 利 金	7	そ の 他 資 本 剩 余 金	2
支 払 承 諾 見 返	855	自 己 株 式 处 分 差 益	2
貸 倒 引 当 金	20,994	利 益 剩 余 金	104,710
	△33,418	利 益 準 備 金	9,405
		任 意 積 立 金	86,402
		固 定 資 產 圧 縮 積 立 金	101
		別 途 積 立 金	86,301
		当 期 未 処 分 利 益	8,903
		当 期 純 利 益	7,244
		株 式 等 評 価 差 額 金	46,781
		自 己 株 式	△2,273
		資 本 の 部 合 計	172,908
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,565,192
資 产 の 部 合 計	2,565,192		

貸借対照表

(資産の部) お客様への「貸出金」や「有価証券」など、銀行の資金運用の状況を示しております。

(負債の部) お客様からお預かりした「預金」など、銀行の資金調達の状況を示しております。

(資本の部) 株主のみなさまからご出資いただいた「資本金」や過去の利益の蓄積である「剰余金」などを示しております。

○貸倒引当金

「貸出金」などの債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

○退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

○株式等評価差額金

「金融商品会計」の導入に伴い、「有価証券」等のうち「その他有価証券」に区分されるものを時価評価し、その評価損益の約60%（約40%は税金相当額）を計上しております。

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	54,584
資 金 運 用 収 益	42,049
貸 出 金 利 息	26,747
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,106
コ ー ル ロ ン ク 利 息	2,904
預 け 金 利 息	47
その他の受入利息	243
役 務 取 引 等 収 益	7,156
受 入 為 替 手 数 料	2,828
その他の役務収益	4,328
そ の 他 業 務 収 益	252
外 国 為 替 売 買 益	174
商品有価証券売買益	15
国 債 等 債 券 売 却 益	62
国 債 等 債 券 償 戻 益	0
その他の業務収益	0
そ の 他 経 常 収 益	5,126
株 式 等 売 却 益	4,544
そ の 他 の 経 常 収 益	581
経 常 費 用	37,969
資 金 調 達 費 用	5,014
預 金 利 息	611
譲 渡 性 預 金 利 息	48
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,417
売 渡 手 形 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	2,936
役 務 取 引 等 費 用	2,031
支 払 為 替 手 数 料	553
そ の 他 の 役 務 費 用	1,478
そ の 他 業 務 費 用	1,590
国 債 等 債 券 売 却 損	1,590
營 業 経 費	26,506
そ の 他 経 常 費 用	2,826
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,886
貸 出 金 償 却	136
株 式 等 売 却 損	59
株 式 等 償 却	11
退 職 給 付 費 用	446
そ の 他 の 経 常 費 用	286
経 常 利 益	16,615

科 目	金 額
特 別 利 益	10
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	0
收 用 補 償 金	9
特 別 損 失	1,010
動 産 不 動 産 処 分 損	163
減 損 損 失	846
税 引 前 当 期 純 利 益	15,615
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,459
法 人 税 等 調 整 額	5,912
当 期 純 利 益	7,244
前 期 繰 越 利 益	2,120
中 間 配 当 額	461
当 期 未 処 分 利 益	8,903

損益計算書

(経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金の利息や手数料などで得られた収益を示しております。

(経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金の利息や経費などの費用を示しております。

(経常利益) 経常収益から経常費用を控除したもので、銀行の通常の営業活動によって得られた損益を示しております。

(特別利益・特別損失) 経常収益・費用以外の、例外的な利益・損失を示しております。

(当期純利益) 経常利益に特別利益・損失を加減し、税金支払額等を控除したもので、1年間の最終的な損益を示しております。

グループ企業と連結決算

山梨中央銀行グループのご案内

当行グループは、みなさまの暮らしや経営を応援するため、多彩で質の高い商品・サービスの提供に努めています。当行の取り扱う預金・融資業務などに加え、リース・クレジットカード・信用保証・コンサルティングなど金融関連業務を幅広く充実させ、総合金融サービスを提供することで、お客様の一層の利便性向上に努めてまいります。

グループ企業 (平成18年3月末現在)

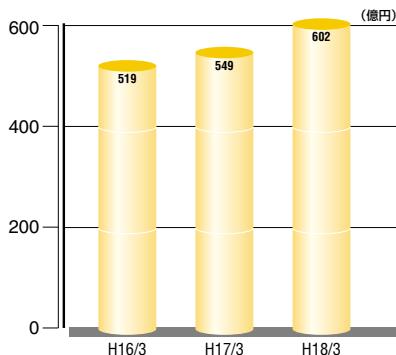
会社名	業務内容	資本金	当行出資比率
山梨中央保証(株)	信用保証業務、信用調査業務等	20百万円	5%
山梨中銀リース(株)	リース業務等	20百万円	30%
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等	20百万円	30%
山梨中銀ビジネスサービス(株)	銀行業務の一部事務代行業務等	10百万円	100%
山梨中銀経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務、投資業務等	200百万円	45%

連結決算

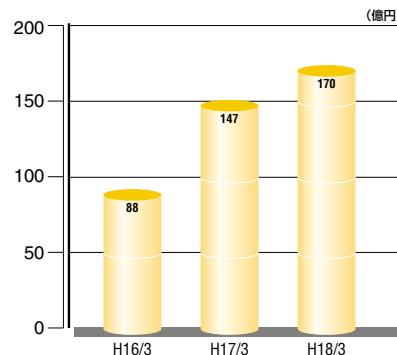
当行は、上記のグループ企業5社を連結子会社としております。

連結の業績はグラフのとおりです。

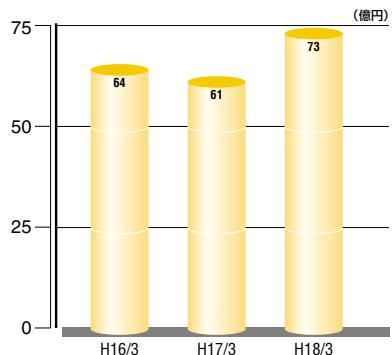
● 経常収益
(一般企業の売上高に相当します)



● 経常利益



● 当期純利益



連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	118,657	預 金	2,166,311
コールローン及び買入手形	21,432	譲渡性預金	138,746
買入金銭債権	15,429	コールマネー及び売渡手形	31,377
商品有価証券	200	借 用 金	1,284
有 価 証 券	909,632	外 国 為 替	152
貸 出 金	1,467,872	そ の 他 負 債	14,023
外 国 為 替	930	退職給付引当金	7,512
そ の 他 資 産	19,656	繰延税金負債	13,324
動 産 不 動 産	27,900	支 払 承 諾	20,994
繰延税金資産	882	負債の部合計	2,393,726
支 払 承 諾 見 返	20,994	(少 数 株 主 持)	
貸 倒 引 当 金	△36,115	分)	511
		少 数 株 主 持 分	
		(資本の部)	15,400
		資 本 金	8,289
		資本剰余金	104,994
		利益剰余金	46,825
		株式等評価差額金	△2,273
		自 己 株 式	173,236
資産の部合計	2,567,475	資本の部合計	2,567,475

連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経 常 収 益	60,283
資 金 運 用 収 益	42,050
貸 出 金 利 息	26,737
有 価 証 券 利 息 配 当 金	12,117
コールローン利息及び買入手形利息	2,904
預 け 金 利 息	47
そ の 他 の 受 入 利 息	243
役 務 取 引 等 収 益	8,245
そ の 他 業 務 収 益	4,842
そ の 他 経 常 収 益	5,144
経 常 費 用	43,249
資 金 調 達 費 用	5,032
預 金 利 息	611
譲 渡 性 預 金 利 息	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,418
借 用 金 利 息	18
そ の 他 の 支 払 利 息	2,936
役 務 取 引 等 費 用	1,564
そ の 他 業 務 費 用	6,372
営 業 経 費	26,755
そ の 他 経 常 費 用	3,523
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,458
そ の 他 の 経 常 費 用	1,064
経 常 利 益	17,033
特 別 利 益	14
動 産 不 動 产 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	5
収 用 補 償 金	9
特 別 損 失	1,019
動 産 不 動 产 処 分 損	172
減 損 損 失	846
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,028
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,619
法 人 税 等 調 整 額	5,937
少 数 株 主 利 益	89
当 期 純 利 益	7,382

コンプライアンス

コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、当行が社会の一員として、その期待に応えるため、法令はもちろん社会規範（倫理）や企業倫理など広い範囲にわたる社会ルールを厳格に遵守することです。

当行は、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

また、銀行業務における判断基準として、コンプライアンス5原則を役職員に徹底し、日々の業務にあたっております。

コンプライアンス5原則
(企業倫理)

①
信頼の確立

②
地域社会
への貢献

③
法令および
ルールの
厳格な遵守

④
反社会的勢力
との対決

⑤
透明な経営

個人情報の保護

当行は、当行が業務上使用するお客さまあるいは取引関係者等の個人情報につきまして、個人情報の保護に関する法政令および当行が加盟する団体のガイドラインを遵守するとともに、自主的なルール、管理体制を確立するために個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を定め、これを実行し維持いたします。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

① (法令等の遵守)

当行は、個人情報に適用される「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」その他の関係法令および規範を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取扱いに関する慣行に準拠し、適切に取扱います。また、取扱いの改善および更新を継続的に行います。

② (安全な管理体制の確立)

当行は、個人情報保護管理責任者を任命し、個人情報の適正かつ安全な管理を実施いたします。
また、役職員に対し個人情報の保護についての教育を実施し、日常業務における個人情報の適正かつ安全な取扱いを徹底いたします。

③ (個人情報の正しい取得と利用)

当行は、個人情報を適法かつ公正に取得し、利用目的を特定のうえ通知、明示または公表し、その利用目的の範囲内で使用いたします。

④ (漏えい等の防止)

当行は、個人情報の漏えい、滅失またはき損および個人情報への不正アクセスの防止その他個人情報の安全な管理のため、必要かつ適切な対策を講じます。

⑤ (情報の開示等)

当行は、お客さまがご自身の個人情報について開示、訂正、削除、利用停止等を求める権利を有していることを確認し、これらのご要望がある場合には、適切かつ迅速に対応いたします。

⑥ (お問い合わせ窓口)

個人情報の取扱いに関するご質問、ご要望につきましては、専用窓口で適切に対応いたします。

金融商品等の勧誘方針

金融商品等の勧誘方針

- ① 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- ② 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- ③ 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- ④ 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- ⑤ 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

当行では、偽造・盗難によるキャッシュカード犯罪対策として、下記のとおりさまざまな取り組みを行っております。これからも、さらにお客さまに安心してお取引いただけるよう一層のセキュリティ向上に努めてまいります。

1. これまでの主な取り組み

(1) 暗証番号に関するセキュリティ強化

① ATMでの暗証番号変更サービス
ATMにて、随時、暗証番号を変更いただけます。

② カード暗証番号の誤入力回数制限

当行所定の回数を超えて、間違った暗証番号が連続して使用された場合、キャッシュカード等をATMに取り込み、このカードはお使いいただけなくなります。

③ 類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限

キャッシュカード等の新規発行や再発行、および暗証番号の変更時ににおいて、類推されやすい暗証番号は受け付けておりません。

④ 類推されやすい暗証番号が使用された場合の注意喚起メッセージ表示
ATMで類推されやすい暗証番号が使用された場合、ATM画面上とレシート上に注意喚起メッセージを表示して、お客さまに暗証番号の変更をお勧めしております。

⑤ キャッシュカード・暗証番号の管理に関する注意内容を記載したガイダンスカードの作成

暗証番号の覗き見防止対策

⑥ ATM取引覗き見防止の「つい立て(仕切り)」の設置

⑦ ATM取引画面の覗き見防止フィルムの貼付

⑧ ATMの後方確認ミラー装着

⑨ ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示

手の動きなどから暗証番号が推測されることを防ぐため、暗証番号入力画面の数字の配列を都度スクランブルに表示しております。

(2) キャッシュカード等のご利用限度額に関するセキュリティ強化

① 「1日あたりのご利用限度額」の設定

「現金のお引き出し」、「お振込・お振替」とも、それぞれ200万円に設定しております。

② ATMでの「1日あたりのご利用限度額」変更サービス

ATMにて、10万円単位で、お客さまのご希望の金額に限度額を変更(引き下げ)いただけます。

(3) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償

お客さまが被害にあわれた場合の被害補償を平成17年12月から開始しております。

2. これからの中な取り組み

① ICキャッシュカードの導入(平成18年度中予定)

偽造防止策としてICキャッシュカードを導入する予定です。

② ATMにおける生体認証機能の導入

ICキャッシュカードの追加機能として生体認証機能(手のひら静脈または指静脈認証等)の導入を検討しております。

※キャッシュカード等とは、普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードおよび融資専用カードのことです。(パンクカードを含みます)。

地域密着型金融推進計画

● 「地域密着型金融推進計画」について

当行では、平成17年3月に金融庁から示された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17年度～18年度）」に基づき、「地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）」を策定し、平成17年8月に公表いたしました。この「地域密着型金融推進計画」は、平成15年度から16年度までの2年間を集中改善期間として取り組んだ「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の方針・実績を踏まえつつ、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の主要課題である「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」に向けた具体的な施策を盛り込んだものです。

当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の主要施策を、「新・第8次長期経営計画『Evolution 8』（計画期間：平成16年4月～19年3月）」の基本戦略の一つとして位置付け取り組みを進めてまいりましたが、現在はこれを「地域密着型金融推進計画」に引き継ぎ、地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努めています。

地域密着型金融推進計画における個別施策

1.事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

- ①融資審査態勢の強化
- ②産学官および外部支援機関等との連携強化による地場産業・ベンチャー企業等の育成

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

- ①経営相談・支援機能の強化
- ②健全債権化に向けた取組強化および公表

(3) 事業再生に向けた積極的取組み

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

- ①担保・保証に過度に依存しない融資の推進
- ②中小企業の資金調達手段の多様化への対応

(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

- ①顧客への説明態勢の整備
- ②相談苦情処理機能の強化

(6) 人材の育成

2.経営力の強化

(1) リスク管理態勢の充実

- ①統合リスク管理態勢構築・新BIS規制への対応
- ②信用リスク管理態勢の向上

(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上

(3) ガバナンスの強化

- ①財務内容の適正性の確認
- ②統制環境の整備

(4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

(5) ITの戦略的活用

- ①マーケティング態勢の整備
- ②ダイレクトチャネルを活用した営業推進と利便性の提供
- ③電子自治体システムへの協力・支援
- ④次期営業店システム構築
- ⑤偽造・盗難カード問題への対応
- ⑥リスク管理の高度化に向けたIT活用

3.地域の利用者の利便性向上

(1) 地域貢献等に関する情報開示

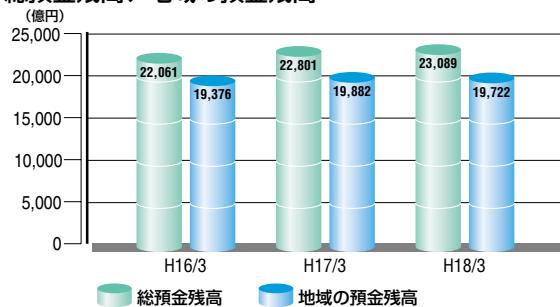
- (2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
- (3) 地域再生推進のための各種施策との連携等

地域のみなさまとともに

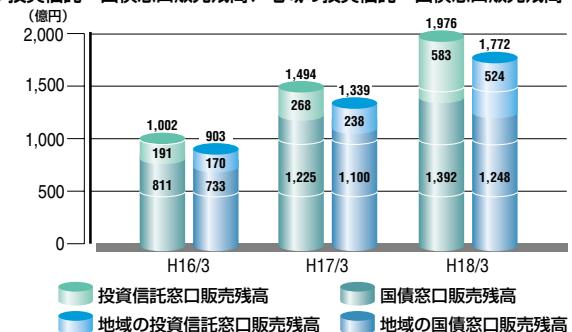
地域のみなさまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めています。

地域のみなさまの利便性向上への取組状況

● 総預金残高、地域の預金残高



● 投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高



※「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、それぞれ当行の主要な営業基盤である山梨県内の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。

● 個人年金保険・確定拠出年金

個人年金保険販売額 (平成17年4月～18年3月)	102億円	確定拠出年金加入者数（企業型・個人型） (平成18年3月末)	2,811人
企業型の導入企業 (平成18年3月末)	17社		

● 便利なチャネル・サービス

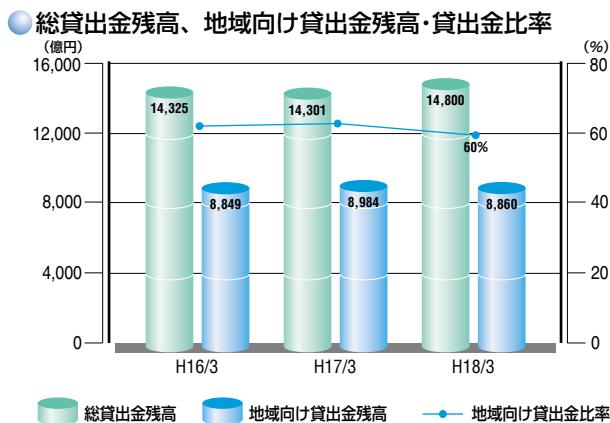
店舗・キャッシュコーナーのご案内につきましては、22ページをご覧ください。

山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター (フリーダイヤル)	各種個人ローン、資産運用・年金など に関するご相談を承っております。	平 日：9時～17時 (銀行休業日は除きます)	0120-201862 (照会コード：9)
リバーシティプラザ (オギノリバーシティ1階西口)	各種個人ローン、資産運用・年金など に関するご相談を承っております。	平 日：12時～20時 土・日・祝日：10時～18時	055-274-6133
ローンスクエア甲府支店 (昭和町清水新居)	住宅ローンを中心とした各種個人ロー ンのご相談・お申込みを承っております。	平 日：9時～19時 土曜日：9時～17時	055-223-8081
ローンスクエア八王子（八王子支店2階）		平日・土曜日：9時～17時	042-661-3369
ローンスクエア立川（立川支店2階）		平日・土曜日：9時～17時	042-536-0893
住宅ローンなんでも相談会	甲府市・昭和町内の住宅展示場にて、住宅ローンに関する休日相談会を開催しております。 開催日時・場所は、当行ホームページにて、随時ご案内いたします。		
メールオーダーサービス	各種個人ローンやサービス、預金口座開設などを郵便でお申込みいただけます。 所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。		
ホームページ http://www.yamanashibank.co.jp/	各種商品・サービスのご案内のはか、各種個人ローンのご相談・お申込み、外貨宅配サー ビス、海外旅行保険契約、資料請求サービスなどをご利用いただけます。		
山梨中銀ダイレクト（個人向けインターネットモバイルバンキングサービス） http://www.yamanashibank.co.jp/	インターネット（パソコン、iモード・EZweb・ポーダーフォンライブ）対応携帯電話）でご利用いただけます。 (サービスメニュー) 残高・入出金明細等の取引照会、振込・振替など		
山梨中銀Bizダイレクト (法人・個人事業主向けインターネットバンキングサービス) http://www.yamanashibank.co.jp/	インターネットに接続可能なパソコンでご利用いただけます。 (サービス) ●基本サービス（残高・入出金明細等の取引照会、振込・振替、税金・各種料金の払込み） (メニュー) ●データ伝送サービス（総合振込・給与振込・地方税納付・口座振替）		

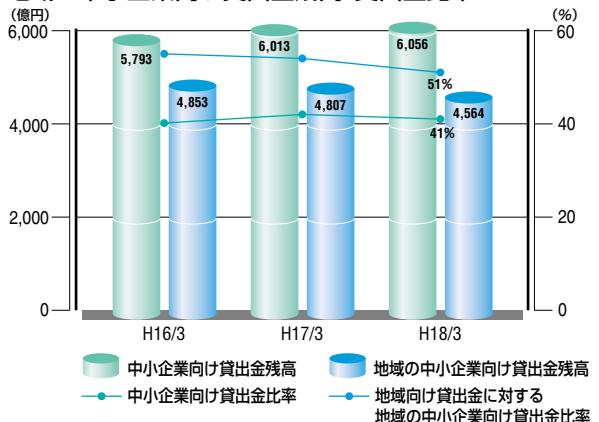
地域のみなさまとともに

当行は、地域社会の繁栄と地域経済の発展に貢献することを重要な使命と考え、地域密着型金融の機能強化の推進を図るなかで、より質の高い金融サービスや円滑な資金の提供に努めております。

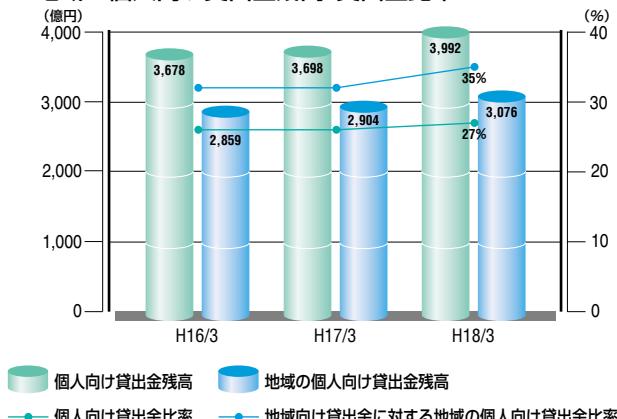
地域のみなさまへのご融資の状況



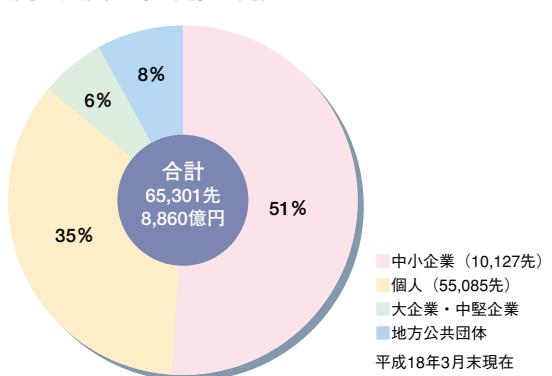
● 中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、
地域の中小企業向け貸出金残高・貸出金比率



● 個人向け貸出金残高・貸出金比率、
地域の個人向け貸出金残高・貸出金比率



● 地域向け貸出金(残高)の内訳



※「地域向け貸出金」とは、当行の主要な営業基盤である山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。

※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。

※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

住宅ローン残高 (平成18年3月末)	3,619億円
うち地域向け	2,773億円

地域経済を支えるみなさまの資金ニーズに積極的にお応えいたします。

●事業者のみなさま向けの主な無担保ローン商品

運転 運転資金 **設備** 設備資金

	ご融資限度額	ご融資期間	特徴・ご利用いただける方
山梨中銀 リテールパートナー “MAX100”	1,000万円	5年以内	①スピード審査（最短1日で回答）②無担保 ③第三者保証人不要 以下の条件をすべて満たす中小企業法人・個人事業主 ①山梨県内に住所または本店を有し、1年以上同一事業を営んでおり、今後も継続して事業を営む予定であること。②山梨県信用保証協会の保証が受けられること。
山梨中銀 ビジネスサポートローン	3,000万円	5年以内	①スピード審査（最短3営業日で回答）②無担保 ③第三者保証人不要 以下の条件をすべて満たす中小企業法人・個人事業主 ①2年以上同一事業を営んでいること。②オリックス株式会社の保証が受けられること。
山梨中銀 農業サポートローン	1,000万円	5年以内	①スピード審査（最短3営業日で回答）②無担保 ③第三者保証人不要 ④「認定農業者」はご融資利率を0.2%優遇 以下の条件をすべて満たす農業事業者 ①農業法人は1年以上、農業者（個人）は2年以上の事業実績があること。②オリックス株式会社の保証が受けられること。

上記のほか、各種信用保証協会保証付融資、県・市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託などを取り扱い、みなさまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

●個人のみなさま向けの主なローン商品

以下のローンは、インターネット・FAX・郵送にて、簡単にお申込みいただけます。

変動 変動金利型 **固定** 固定金利型

	ご融資限度額	ご融資期間	お使いみち・特徴
山梨中銀 自由設計型住宅ローン	5,000万円	35年以内	住宅の新築・購入、増改築、土地の購入のほか、他金融機関住宅ローンのお借り換えなどの住宅間連資金 ①ライフプランに合わせて自由な返済計画の設定が可能です。 ②固定金利型は当初固定金利期間3年・5年・10年を選択いただけます。
山梨中銀 マイカーローン	500万円	10年以内	マイカー・バイク購入、車の修理・車検費用、免許取得費用などお車に関する資金 ①マイカー買い替えの場合、残っているマイカー購入資金を含めてご利用いただけます。 ②個人間売買（ネットオークションなど）のマイカー購入資金にもご利用いただけます。
山梨中銀 カードローン 「waku waku」	30万円 50万円 100万円	2年 (2年毎に更新)	お使いみち自由（事業性資金は除きます） ①ご契約金額の範囲内で何回でもご利用いただけます。 ②当初ご契約金額30万円と50万円につきましては、ご利用状況に応じて、毎年10万円ずつ（最大70万円まで）、ご利用可能額を増やすことができます。 ③ご利用状況に応じて、ご融資利率を毎年1%ずつ優遇（最大優遇幅4%）いたします。
山梨中銀 教育ローン「親ごころ」 (当座貸越型)	500万円	14年6ヶ月 以内	大学・短大・各種専門学校の入学金・授業料など進学・教育に必要な資金、毎月の仕送り資金 ①ご契約金額の範囲内で何回でもご利用いただけます。 ②お子さまの在学期間中は、毎月のお利息のみお支払いいただけます（元金は隨時ご返済いただけます）。
山梨中銀 教育ローン（証書貸付型）	300万円	5年以内	入学金・授業料など進学・教育に必要な資金 元金返済の据え置きを選択いただけますと、ご融資期間は最長10年となります。

上記のほかにも、各種ローンを取り揃えております。個人ローンに関するお問い合わせは、当行本支店、ローンスクエアまたは山梨中銀ダイレクトマーケティングセンターまでお願いいたします。

山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター **0120-201862** (照会コード: 9) 受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時（銀行休業日は除きます）

地域のみなさまとともに

地元企業のみなさまに対する経営支援を通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでおります。

地元企業のみなさまに対する経営支援および企業育成の取組状況

● 創業・成長・再生支援体制

当行グループでは、外部機関と連携を図りながら、創業や新事業の立ち上げ、事業の成長・再生に向けた支援体制を構築し、質の高いサービスの提供に努めております。



〈主な支援メニュー〉

(事業資金の提供)

- 各種融資商品（ベンチャー企業・ニュービジネス関連中小企業向け融資制度「山梨中銀ニュービジネスサポート資金」、「富士北麓・東部地域産業クラスターローン」、「山梨中銀NPOサポートローン」など）
- （財）やまなし産業支援機構との提携融資制度

- 県・市町村制度融資
- 政府系金融機関との協調融資
- 私募債引受
- 投資
- 「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」への紹介

(コンサルティング)

- 経営計画策定、社内規程整備、市場調査、販路拡大、技術・事業の将来性の評価など企業経営に関する総合コンサルティング
- M&A仲介（企業の買収・合併・提携の斡旋等）
- 株式公開支援
- 中小企業診断士による経営診断やアドバイス

- 社会保険労務士による人事・労務管理アドバイス
- 自社株評価・事業承継対策等のアドバイス
- 中小企業新事業活動促進法等の認定取得支援
- ISO認証取得のコンサルティング
- 指定管理者制度導入・応募のコンサルティング
- 確定拠出年金（401k）導入支援

(ビジネスマッチング・情報提供)

- 当行ネットワークを活用したお取引先紹介や販路拡大などのビジネスマッチング情報の提供
- 公共団体・経済団体などの経営支援メニューをお客さまのニーズに応じて組み合わせて提供する「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」
- （財）広域関東圏産業活性化センター(GIAC)等との共同による県内企業と県外企業間における技術・商取引コーディネート
- 産学官連携によるマッチング事業・販路開拓支援

- マッチングフェアの開催
- 当行・公共団体などが実施する支援制度（融資・公的助成等）の概要を収録した冊子「ビジネスサポートガイド」の発行
- 産業・経済情報や個別業界・業態情報の提供
- 公的支援制度の情報提供
- 山梨ちゅうざん経営者クラブによる講演会・経営後継者育成セミナー・実務セミナーの開催
- 地域経済情報誌の発行

●技術アドバイザーと連携した成長支援の取組実績

投融資先数・金額	平成13年4月～18年3月 105先・67億円
ビジネスマッチング件数	31件
企業の成長支援では、平成13年4月に技術アドバイザーを設置以来、269のお取引先に対して、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを実施しました。	

●本部・営業店が連携した経営改善支援の取組実績

経営改善支援の取組先数	平成17年4月～18年3月 331先
上記のうちランクアップした先数	51先
事業の再生に向けた経営改善支援では、支援対象先の拡大を図るとともに、本部・営業店が連携した経営改善計画策定の支援に取り組んでおります。	

地方公共団体などへのご融資や地方債の引き受けを通じて、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。また、産学官の連携を通じた産業支援や地域経済活性化にも取り組んでおります。

地方公共団体事業への協力等を通じた地域貢献への取組状況

●地方公共団体向け融資残高、地方債引受残高

合計2,324億円		(平成18年3月末現在)
融資残高 721億円	地方債引受残高 1,603億円	

●指定金融機関の受託状況

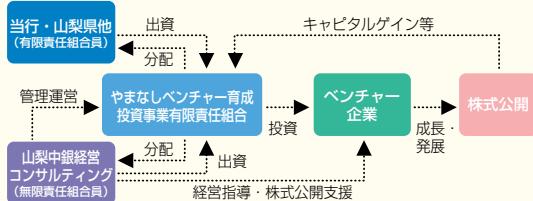
(平成18年4月1日現在)

	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	9	7	30
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	8	3	25

●産学官連携による産業支援への取り組み

○山梨県などとともに、官民共同出資のベンチャーファンド「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」を設立し、ベンチャー企業等に対する投資や株式公開支援を行っております。本ファンドの管理運営は、山梨中銀経営コンサルティング㈱が行っております。

やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合の概要



○(財)やまなし産業支援機構へ出捐するとともに、職員を派遣して連携を図っております。また、相互のサービス機能を地域企業へ紹介するなど、共同して企業を支援しております。

○産学官の連携強化を図り、当行ネットワークを活用して、大学等の研究機関が保有する技術シーズ(種)と企業ニーズのマッチング事業の展開、販路開拓支援等を行っております。

●産学連携に関する情報交換や新産業・ベンチャー企業の創出・支援等を図るため、国立大学法人山梨大学、甲府商工会議所とともに、「やまなし産学連携推進連絡会（リエゾン・Y）」を組成いたしました。

●富士吉田商工会議所などが進める「富士北麓・東部地域産業クラスター協議会」に参画し、「産学官交流事業」への支援として、マッチング事業や実用化された新技术・製品の販路開拓支援等を行ってまいります。

●(株)山梨ティー・エル・オーの技術情報クラブの会員として、国立大学法人山梨大学が考案・開発する新技术を民間企業へ移転させる橋渡しを行っておりまます。

○県内唯一の総合シンクタンクである(財)山梨総合研究所へ出捐するとともに、職員の派遣を行い、豊かで住みよい地域社会の発展に協力しております。

地域社会への貢献活動

当行は、企業市民として、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも、社会福祉、文化・学術・スポーツの振興、環境美化・環境保全などさまざまな分野で住みよい地域社会づくりに協力させていただきたいと考えております。

また、当行では職員の社会貢献活動を支援するため、「地域活動特別休暇(ふれあい休暇)」制度を設けております。

ふれあいバレー教室



女子バレー部は、県内バレーの普及・技術向上のため「ふれあいバレー教室」を年約40回開催しております。その集大成として開催する「山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレー大会」は本年（6・7月開催予定）で11回目を迎えます。

山梨中銀金融資料館



山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣の現物など貴重な資料を豊富に展示しております。

開館日：日曜日～木曜日（祝日・12月29日～1月4日を除きます）

開館時間：9時～17時（16時受付終了） 電話 055-223-3090

バリアフリー化の推進



すべてのお客さまが、気軽に安心してご来店いただける店舗を目指して、入口へのスロープ設置、誘導点字ブロック設置等バリアフリー化を推進しております。福祉の配慮の行き届いた模範的な施設を表彰する第3回「福祉のまちづくり施設賞」では、貴川支店が知事表彰を受けました。今後も、バリアフリー化を推進するとともに、障害者用ATMの増設等に努めてまいります。

環境美化活動



当行では、山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」に参加して店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動を行うなど、全行を挙げて環境に配慮した活動を展開しております。「平成17年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ4,071名が参加し、延べ933カ所の清掃を行いました。

ペイオフは金融機関が破綻した場合にのみ適用される制度ですので、お客さまにとりましては健全な金融機関とお取引いただくことがなによりも重要となります。

当行の自己資本比率をはじめとする各経営指標は、お客さまに十分ご安心いただける水準にあります。また、公正な格付け機関からも経営の健全性について高い評価をいただき、高格付けを付与されております。

なお、預金保険制度により当座預金や利息のつかない普通預金は「決済用預金」として全額保護され、定期預金や利息のつく普通預金などは、1金融機関につき預金者1人あたり、元本1,000万円までとその利息等が保護されます。

＜預金保険制度により保護される対象商品と範囲＞

預金等の分類		保護の範囲	
対象預金保険の 等	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金 貯蓄預金・定期預金・定期積金等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護（注1）
預金保険の対象外預金等	外貨預金・譲渡性預金等	保護対象外（注2）	

（注1）1,000万円を超える部分であっても、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされる場合があります）。

（注2）保護されない預金等であっても破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされる場合があります）。

トピックス

町田支店の開設

当行では、平成18年3月に東京都内で13カ店目（東京西部では11カ店目）となる「町田支店」を開設いたしました。町田市を含めた東京西部は、歴史的・経済的に山梨県あるいは当行とのつながりの深い地域であり、今後も地域のみなさまへのさらなるサービスの充実に向けて、地域に密着した営業を展開してまいります。

所在地

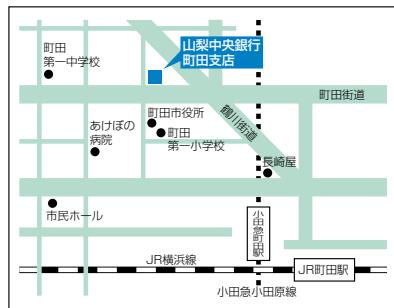
町田市中町1丁目29番5号 新丸満ビルディング1階

電話

042-729-3660

取扱業務

融資・預金・為替業務他（フルバンキン
グ店舗）



ATMサービスの充実

当行では、お客さまのさらなる利便性向上のため、平成17年5月から日本郵政公社と、平成18年1月から株式会社セブン銀行と、それぞれATMの利用提携を開始いたしました。これにより、当行のキャッシュカードや融資専用カードをお持ちのお客さまは、全国約2万6,000台の郵便局のATM、および全国のセブン・イレブンなどに設置されている約1万1,000台のATMにて「お引出し」「お預け入れ（ご返済）」「残高照会」のお取引がご利用いただけます。

また、平成18年4月から、当行および上記提携先ATMの「お預け入れ（ご返済）」のお取扱時間を最長21時まで延長いたしました。

※ATMの営業時間およびサービスの取扱時間は、ATMの設置場所・曜日、提携先により異なります。

トピックス

●「山梨中銀ビジネスサポートローン」「山梨中銀農業サポートローン」の取扱開始

当行では、平成18年4月から、オリックス株式会社との提携により、無担保・第三者保証人不要・スピード審査を特徴とする「山梨中銀ビジネスサポートローン」、「山梨中銀農業サポートローン」の取り扱いを開始いたしました。

「山梨中銀ビジネスサポートローン」は幅広い業種の中、中小企業・個人事業主のみなさまに、「山梨中銀農業サポートローン」は農業経営に意欲的に取り組む農業法人、農業者（個人）のみなさまにご利用いただける商品です。



●「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取扱開始

当行は、事業者向けの経営相談・支援機能の強化のため、平成18年1月から「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取り扱いを開始いたしました。

本サービスでは、当行グループのほか、公共・経済団体や研究・専門機関などの外部機関の経営支援メニューを、みなさまのニーズに応じて組み合わせて提供いたします。

なお、平成17年11月に当行をはじめ、山梨県・国などの公的機関が実施する事業者向けの支援制度（融資・公的助成等）の概要を収録した「ビジネスサポートガイド」を発行し、当行本支店で配布しております。



●資産運用商品の品揃え充実

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えできるよう、投資信託・個人年金保険の商品ラインナップの充実を図っております。

平成18年2月にいずれも世界の株式に投資を行う「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」、「世界好配当株投信」を新たに投資信託のラインナップに加え、投資対象やリスク・リターンの度合いが異なるさまざまなタイプのファンドを20銘柄取り揃えております。

また、個人年金保険では、資産運用の実績で受取年金額が変動する保険（変額個人年金保険）を3種類、毎年同じ額の年金が受け取れる保険（定額型年金保険）を7種類取り揃えております。

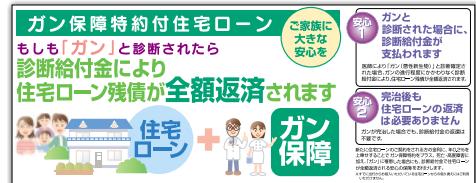


●「ガン保障特約付住宅ローン」の取扱開始

当行では、平成17年10月からカーディフ生命保険会社と提携し、「ガン保障特約付住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

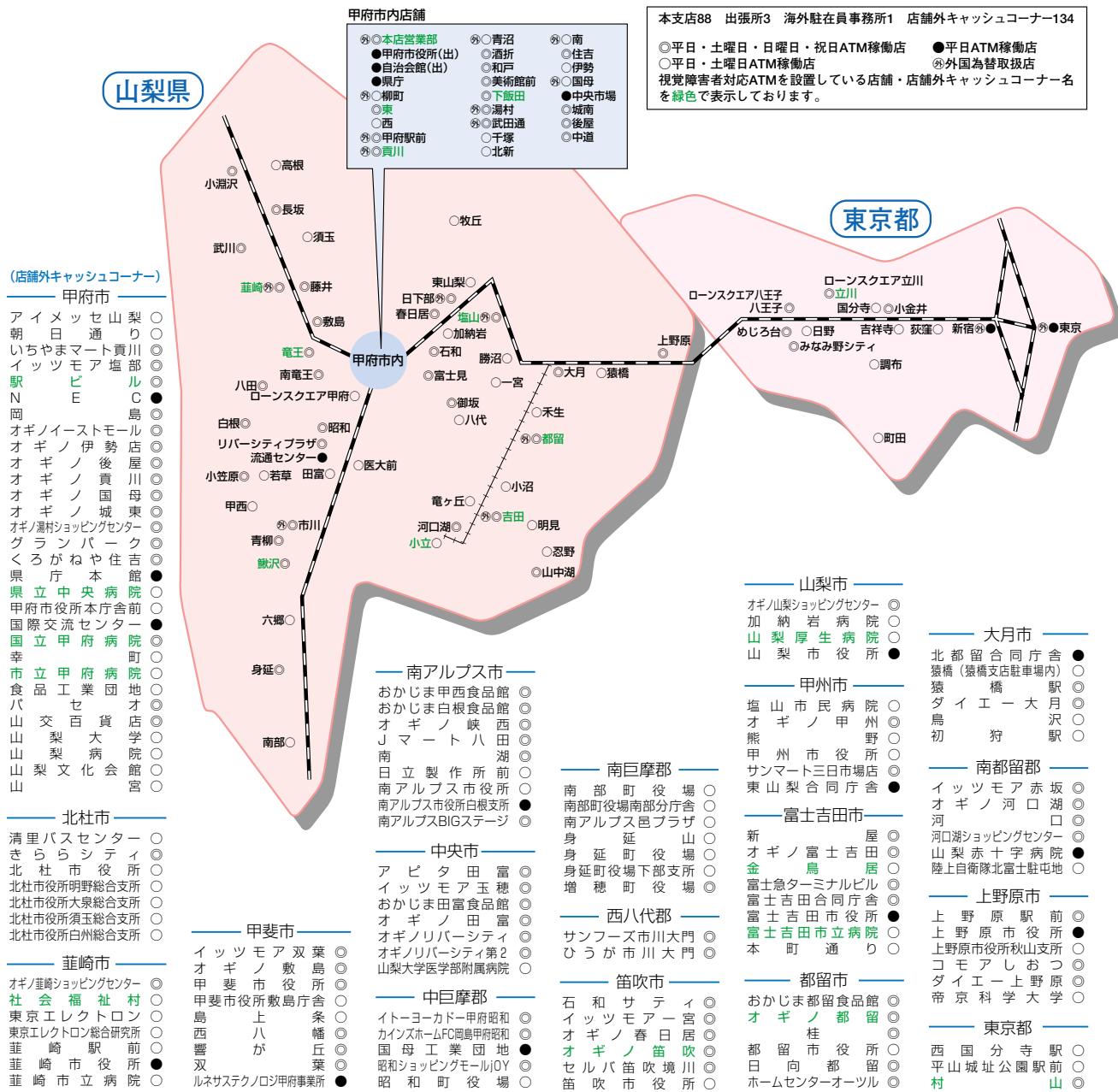
住宅ローンをご利用のお客さまが初めてガン*（悪性新生物）に罹患し、医師によってその診断が確定した場合、「診断給付金」により住宅ローン債務が全額返済されます。通常の金利に年0.2%上乗せとなります。万が一の場合、医療費の支払いとローン返済が重なることを防ぐことができます。

*一部のガンは除きます。



店舗・キャッシュコーナーのご案内

(平成18年5月22日現在)



お客さまへの大切なお知らせ

キャッシュカード・暗証番号等のお取り扱いにご注意ください。
運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金が引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

○キャッシュカードの暗証番号のお取り扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の地番」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ・貴重品ポックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることはできません。他人に絶対知られないようご注意ください。

○キャッシュカード・通帳・印鑑のお取り扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めいたします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いいたします。

〈キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡〉

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難の時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜 日	時 間 帯	連 絡 先
平 日	8：45～17：10	当行本支店
	17：10～翌日8：45（※）	当行集中監視センター 0120-121-070
銀行休業日（土・日・祝日）は終日（※）		

（※）21：00～翌日8：00は留守番電話対応となります。

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」につきましては、12ページに掲載しております。

「振り込め詐欺」「架空請求」にご注意ください。

電話や文書で金銭の振込を要求する「振り込め詐欺」や「架空請求」による被害が多発しています。

- ・お振込みをする前に、もう一度ご本人やご家族に確認してください。心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺（パスワード等の詐取）にご注意ください。

企業の名前を詐称して電子メールを送り付け、添付ファイルや偽のサイトを用意してIDやパスワード等を入力するよう促す事件が発生しております。

当行が、インターネットバンキングサービス・モバイルバンキングサービスのIDやパスワード等について、電子メールで入力を求める事、電話でお伺いすることはございません。

- ・送信元として当行の名称（ドメイン名：@yamanashibank.co.jp）や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、決して入力なさないようご注意ください。

スパイウェアにご注意ください。

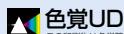
他金融機関において、「スパイウェア」と呼ばれるソフト等によりお客様のパソコンからパスワード等が不正に取得され、インターネットバンキングにてお客様の預金口座から不正に振込みが行われる事件が発生しております。

- ・スパイウェアは、電子メールやフリーソフトをダウンロードした時に、気付かないままパソコンにインストールされています。お心当たりのないメールを安易に開くこと、不審なサイトへのアクセスや不審なソフトのダウンロードを行うことのないようご注意ください。
- ・スパイウェア対応のウィルス対策ソフト等をご利用いただき、アップデート（更新）のうえご確認および駆除していただけますようお願いいたします。

本人確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人の確認やご意思の確認をさせていただいております。

- ・お客様の大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いいたします。



この印刷物は色覚障害の方に配慮して制作しています。



この印刷物はお紙配合率100%の再生紙で環境にやさしいVOC（揮発性有機化合物）成分フリーの大豆油を主とした植物油インキを使用して印刷しました。

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

平成18年6月発行 山梨中央銀行 経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号

TEL 055-233-2111(代)

<http://www.yamanashibank.co.jp/>